

第6回沖縄地域農業特定技能協議会運営委員会
(議事要旨)

日 時：令和8年2月4日（水） 13：30～15：30

場 所：那覇第2地方合同庁舎2号館2階C会議室

出席者：別紙のとおり

議事要旨：

特定技能制度の現状等について（構成団体からの報告）

○ 厚生労働省沖縄労働局

沖縄県内における外国人雇用状況の届出状況を取りまとめた公表資料により、国籍別、在留資格別、産業別にみた外国人労働者数や割合を把握しながら、外国人を雇用する事業主への支援策、外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策等、外国人雇用対策の概要について説明があった。

○ 福岡出入国在留管理局那覇支局

育成就労の目標、育成就労外国人の要件・待遇の要件や本人意向による転籍の要件等を含め、育成就労制度の関係省令等による制度見直しの全体像について説明があった。

○ 沖縄県農業協同組合中央会

特定技能外国人の受入れ状況について説明があった。また、登録支援機関として、受入機関との連携強化や農業現場における課題について説明があった。

○ 内閣府沖縄総合事務局

沖縄地域における特定技能外国人の受入事例として現場で直接話を聞き、きっかけや受入機関が行っている取組・支援、外国人を雇用したことによる効果や課題等について紹介した。

農林水産省からの説明・報告

○ 農林水産省経営局就農・女性課

特定技能制度及び技能実習制度において、両制度の更なる適正化に向けた制

度所管省庁と分野所管省庁との情報連携の取組が開始されたことに伴い、「農業分野の特定技能外国人の適正な受入れを行うために講じる措置等（令和7年7月31日農業分野運営委員会決定第4号）」が決定したことについて説明及び情報提供に係る様式の提示があった。

令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算外国人材受入総合支援事業の概要、農業分野において外国人材向けのユーザビリティ向上のための取組の1つとして、一般社団法人全国農業会議所が運営している外国人材向け学習用eラーニングの紹介や農林水産省が主催する「農業分野における外国人受入れセミナー」等について説明があった。

質疑・応答（意見交換）

各構成員から沖縄地域における特定技能制度の現状や、農業分野の外国人雇用に係る課題等について説明があった。

また、その内容をもとに意見交換を行った。

○育成就労制度での転籍は本人の意向のみで可能か。

→外国人の希望で転籍は可能だが、技術水準や日本語能力など要件もある。

○特定技能1号の在留期間が1年延長できる条件とはどのようなものか。

→通算5年間のうち、産前産後休暇や育児休暇期間は含まれない。また、特定2号試験が不合格となった場合も一定の条件を満たせば延長できる場合もある。

以上

(別 紙)

第6回沖縄地域農業特定技能協議会運営委員会出席者

【制度所管省庁】

法務省福岡出入国在留管理局那覇支局 審査部門
沖縄県警察本部刑事部組織犯罪対策課
厚生労働省沖縄労働局職業安定部職業対策課

【事業所管部署】

沖縄県農林水産部営農支援課
沖縄総合事務局農林水産部経営課

【沖縄地域の農業分野の特定技能所属機関を構成員とする団体その他の関係者】

沖縄県農業法人協会
一般社団法人沖縄県農業会議
沖縄県農業協同組合中央会

【オブザーバー】

農林水産省経営局就農・女性課 外国人グループ